

1 令和6年度普通会計決算状況表

										10 本 庄 市		
人 口	国 勢 調 査		面 積		89.69 Km ²	市 町 村 類 型	Ⅱ－2	交付税種地区分		I－4 種地		
	R2	78,569 人	人口密度	R2	876 人/km ²	産 業 構 造	産 業 別 就 業 人 口 (人)					
	H27	77,881 人		H27	868 人/km ²							
	増減率	0.9 %	人口集中 地区人口	R2	45,115 人	区 分	第1次	第2次	第3次	計		
	住 民 基 本 台 帳		地区人口	H27	42,592 人	R2国勢調査	1,755	12,366	22,412	38,002		
	R7.1.1	76,783 人	R7.1.1 世帯数	36,521 世帯	4.6%		32.5%	59.0%	(分類不能1,469人を含む)			
	R6.1.1	77,285 人	R6.1.1 世帯数	36,199 世帯	H27国勢調査	1,836	12,258	21,374	37,555			
	増減率	△ 0.6 %	増 減 率	0.9 %			4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)		
区 分			令和5年度		令和6年度		区 分			指 数 等		
歳 入 総 額			A	34,740,230 千円	35,767,730 千円		基 準 財 政 収 入 額			11,049,077 千円		
歳 出 総 額			B	32,267,568	33,173,334		基 準 財 政 需 要 額			15,655,019 千円		
歳 入 歳 出 差 引 額			A－B	C	2,472,662	2,594,396		標 準 税 収 入 額			14,046,273 千円	
翌年度へ繰り越すべき財源			D	292,725	208,244		標 準 財 政 規 模			18,741,318 千円		
実 質 収 支			C－D	E	2,179,937	2,386,152		財政力指数(4～6年度)			0.72	
単 年 度 収 支			F	△ 309,768	206,215		実 質 収 支 比 率			12.7 %		
積 立 金			G	608	641		公 債 費 負 担 比 率			11.6 %		
繰 上 償 還 金			H	52,699	0		地 方 債 現 在 高			21,689,155 千円		
積 立 金 取 崩 し 額			I	0	101,557		債 務 負 担 行 為 額			3,901,989 千円		
実 質 単 年 度 収 支			F+G+H－I	J	△ 256,461	105,299		ラスパイレス指数(R6.4.1)			98.7 %	
							職員一人当りの人口			145.1 人		
一 般 職 員 等 (R7.4.1 現在)							財 政 健 全 化 判 断 比 率					
区 分			職 員 数		給料総額 (月額)		1人当り平均給料月額		実 質 赤 字 比 率		－ %	
一 般 職 員			520 人		1,657,240 百円		3,187 百円		連 結 実 質 赤 字 比 率		－ %	
うち技能労務職員			6		18,222		3,037		実 質 公 債 費 比 率		4.0 %	
教 育 公 務 員			9		36,270		4,030		将 来 負 担 比 率		－ %	
合 計			529		1,693,510		3,201					
基 金 等 の 運 用 状 況				公 営 企 業 等 へ の 繰 出				区 分		決算額(千円)	構成比%	
区 分			決 算 額		上 水 道 ・ 簡 易 水 道		193,422 千円		市 町 村 民 税	個人	4,057,011	34.1
積立基金現在高					下 水 道		600,729	法人		761,053	6.4	
財 政 調 整 基 金			4,792,649 千円		国 民 健 康 保 険		496,486	固 定 資 産 税		5,414,451		45.5
減 債 基 金			2,950,776		介 護 保 険		1,099,193	軽 自 動 車 税		297,151		2.5
そ の 他			10,243,495		後 期 高 齢 者 医 療		1,034,834	市 町 村 た ば こ 税		637,637		5.4
定額運用基金現在高					そ の 他		49	特 別 土 地 保 有 税		0		0.0
土 地 開 発 基 金			89,245					そ の 他 法 定 普 通 税		0		0.0
そ の 他			51,893					都 市 計 画 税 ・ 入 湯 税		736,495		6.2
収益事業								旧 法 に よ る 税		0		0.0
収 入 額			70,000					計		11,903,798		100.0
収 入 比 率			0.2%		合 計		3,424,713	徴 収 率		98.7% (実質徴収率98.7%)		

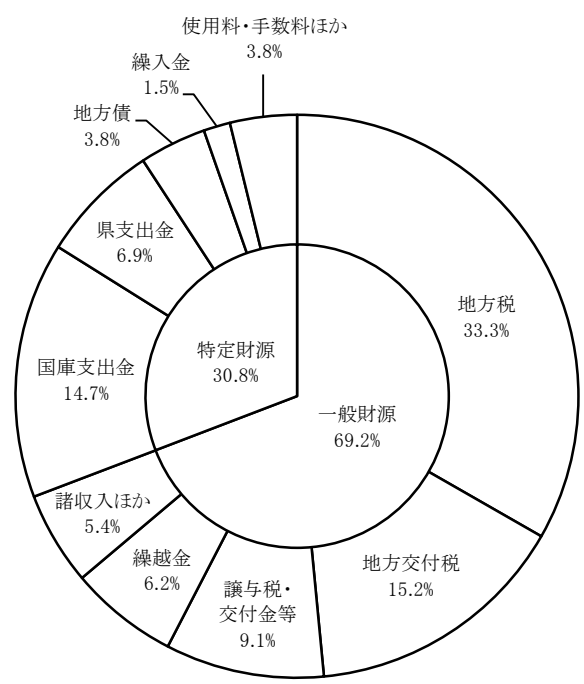
歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	一 般 財 源 千円
地 方 税	11,903,798	33.3	△ 2.8	155,032	議 会 費	236,817	0.7	0.6	3,084	236,649
地 方 譲 与 税	283,877	0.8	0.3	3,697	総 務 費	4,687,548	14.1	3.4	61,049	3,674,980
利 子 割 交 付 金	4,748	0.0	37.2	62	民 生 費	14,153,429	42.7	2.7	184,330	7,174,558
配 当 割 交 付 金	91,296	0.3	43.8	1,189	衛 生 費	2,428,254	7.3	6.7	31,625	2,185,669
株式等譲渡所得割交付金	131,639	0.4	77.9	1,714	労 働 費	87,654	0.3	264.1	1,142	16,934
地方消費税交付金	2,014,710	5.6	5.4	26,239	農 林 水 産 業 費	347,093	1.0	△ 30.2	4,520	245,385
ゴルフ場利用税交付金	44,153	0.1	1.3	575	商 工 費	335,879	1.0	△ 27.3	4,374	209,201
自動車税環境性能割交付金	61,121	0.2	12.7	796	土 木 費	2,763,302	8.3	0.0	35,988	1,824,036
法人事業税交付金	194,934	0.5	12.7	2,539	消 防 費	1,447,042	4.4	3.5	18,846	1,367,107
地方特例交付金	428,361	1.2	399.5	5,579	教 育 費	3,817,614	11.5	14.7	49,720	2,353,750
地 方 交 付 税	5,434,035	15.2	12.0	70,771	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0
うち普通交付税	4,605,942	12.9	13.8	59,986	公 債 費	2,868,702	8.6	△ 3.1	37,361	2,868,702
うち特別交付税	828,093	2.3	3.0	10,785	諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,261	0.0	△ 1.5	121	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	221,880	0.6	8.5	2,890						
使用料・手数料	209,529	0.6	0.2	2,729						
国庫支出金	6,446,403	18.0	2.5	83,956						
県 支 出 金	2,477,887	6.9	△ 2.4	32,271						
財 産 収 入	64,011	0.2	63.1	834						
寄 附 金	177,165	0.5	42.3	2,307						
繰 入 金	945,929	2.6	10.6	12,320						
繰 越 金	2,472,662	6.9	△ 13.6	32,203						
諸 収 入	687,828	1.9	29.8	8,958						
地 方 債	1,462,503	4.1	13.7	19,047						
合 計	35,767,730	100.0	3.0	465,829	合 計	33,173,334	100.0	2.8	432,040	22,156,971
歳 出 内 訳 (性 質 別)									経常一般財源収入 (千円)	
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	一 般 財 源 千円	経常経費充当一般財源 千円	経 常 収 支 比 率 %	地 方 税	11,167,303	
人 件 費	4,836,189	14.6	5.8	62,985	4,439,854	4,269,455	22.3 (22.4)	地 方 譲 与 税	283,877	
うち職員給	3,200,736	9.6	5.8	41,685	2,901,520	—	—	利 子 割 交 付 金	4,748	
扶 助 費	10,075,530	30.4	8.6	131,221	3,651,415	2,734,798	14.3 (14.4)	配 当 割 交 付 金	91,296	
公 債 費	2,868,702	8.6	△ 3.0	37,361	2,868,702	2,868,702	15.0 (15.1)	株式等譲渡所得割交付金	131,639	
物 件 費	3,867,463	11.7	7.2	50,369	2,952,199	2,665,907	13.9 (14.0)	地方消費税交付金	2,014,710	
維持補修費	337,518	1.0	△ 9.4	4,396	303,591	232,355	1.2 (1.2)	ゴルフ場利用税交付金	44,153	
補助費等	4,532,979	13.7	△ 7.9	59,036	4,049,416	3,221,206	16.8 (16.9)	自動車税環境性能割交付金	61,121	
うち組合分	2,308,604	7.0	4.9	30,067	2,308,604	2,168,583	11.3 (11.4)	法人事業税交付金	194,934	
うち組合以外	2,224,375	6.7	△ 18.2	28,970	1,740,812	1,052,623	5.5 (5.5)	地方特例交付金等	428,361	
繰 出 金	2,630,562	7.9	1.3	34,260	2,173,772	2,134,749	11.2 (11.2)	地 方 交 付 税	4,605,942	
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	交通安全対策特別交付金	9,261	
貸 付 金	66,041	0.2	0.5	860	330	0	0.0 (0.0)	使用料・手数料	5,275	
積 立 金	1,307,571	3.9	△ 7.3	17,029	1,215,141	18,127,172	94.7 (95.2)	財 産 収 入	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	※ () は経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び 臨時財政対策債を除いた経常収支比率		そ の 他	6,080	
普通建設事業費	2,650,779	8.0	6.7	34,523	502,551			合 計	19,048,700	
うち補助事業費	646,699	1.9	42.4	8,422	133,587			(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)		
うち単独事業費	1,951,403	5.9	△ 1.2	25,415	323,321					
うち国直轄事業負担金	0	0.0	—	0	0					
うち県営事業負担金	52,677	0.2	△ 6.4	686	45,643					
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0					
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0			会 計 名	歳 入	
合 計	33,173,334	100.0	2.8	432,040	22,156,971			国 民 健 康 保 険	7,948,068	
								介 護 保 険	6,654,269	
								後 期 高 齢 者 医 療	1,124,224	
								歳 出		
									7,797,373	
									6,589,646	
									1,123,385	

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

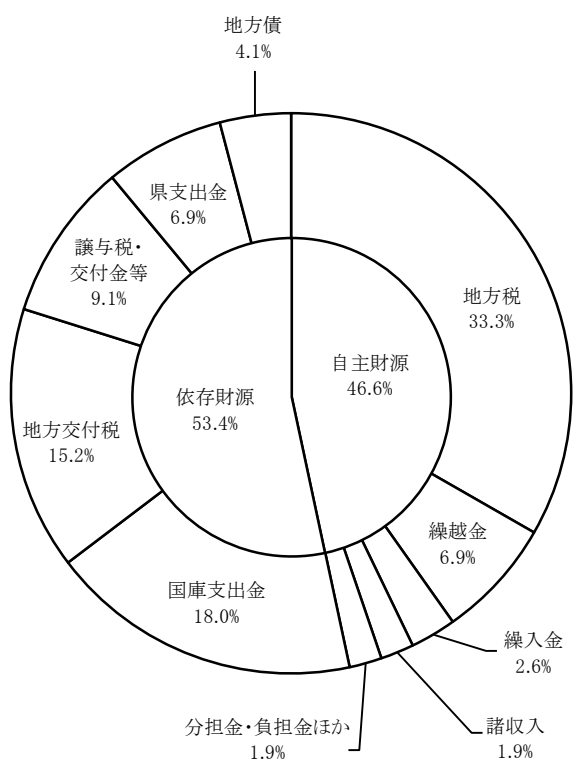
2 令和6年度決算分析表（歳入）

歳入決算額

【一般財源・特定財源の割合】



【自主財源・依存財源の割合】



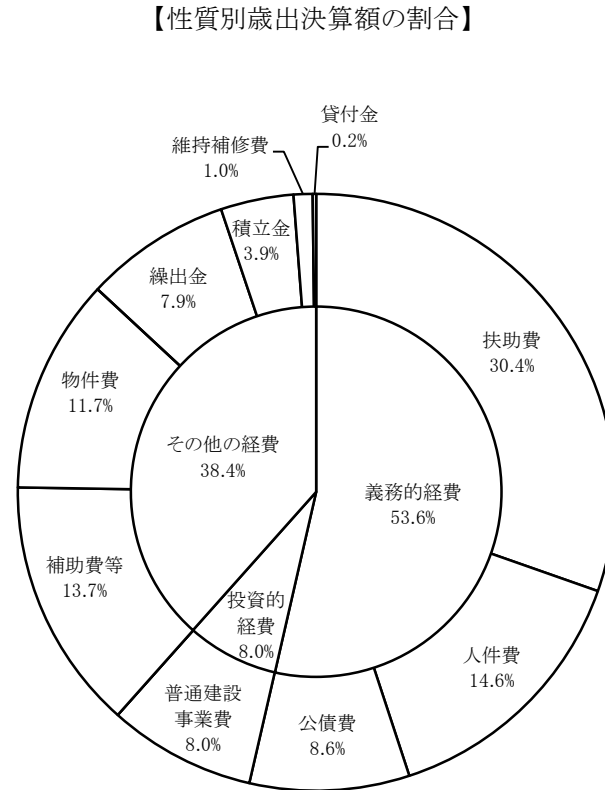
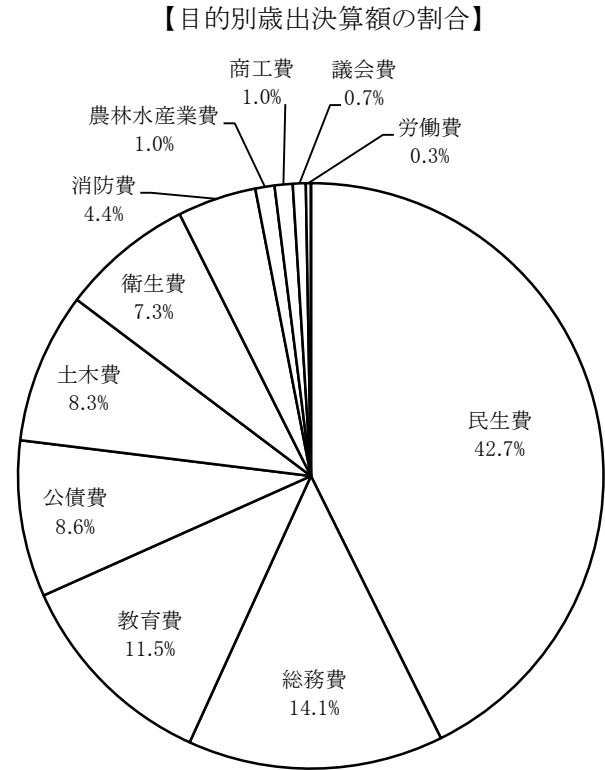
【歳入の内訳】

区分		決算額(千円)					
		構成比		うち特定財源		うち一般財源	
自主財源	地方税	11,903,798	33.3%	0	0.0%	11,903,798	33.3%
	分担金・負担金	221,880	0.6%	215,935	0.6%	5,945	0.0%
	使用料・手数料	209,529	0.6%	204,254	0.6%	5,275	0.0%
	財産収入	64,011	0.2%	33,640	0.1%	30,371	0.1%
	寄附金	177,165	0.5%	177,165	0.5%	0	0.0%
	繰入金	945,929	2.6%	550,294	1.5%	395,635	1.1%
	繰越金	2,472,662	6.9%	239,466	0.7%	2,233,196	6.2%
	諸収入	687,828	1.9%	497,375	1.4%	190,453	0.5%
小計		16,682,802	46.6%	1,918,129	5.4%	14,764,673	41.3%
依存財源	譲与税・交付金等	3,264,100	9.1%	0	0.0%	3,264,100	9.1%
	地方交付税	5,434,035	15.2%	0	0.0%	5,434,035	15.2%
	国庫支出金	6,446,403	18.0%	5,260,778	14.7%	1,185,625	3.3%
	県支出金	2,477,887	6.9%	2,464,056	6.9%	13,831	0.0%
	地方債	1,462,503	4.1%	1,373,400	3.8%	89,103	0.2%
小計		19,084,928	53.4%	9,098,234	25.4%	9,986,694	27.9%
合計		35,767,730	100%	11,016,363	30.8%	24,751,367	69.2%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3 令和6年度決算分析表（歳出）

歳出決算額



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	14,153,429	42.7%
2	総務費	4,687,548	14.1%
10	教育費	3,817,614	11.5%
12	公債費	2,868,702	8.6%
8	土木費	2,763,302	8.3%
4	衛生費	2,428,254	7.3%
9	消防費	1,447,042	4.4%
6	農林水産業費	347,093	1.0%
7	商工費	335,879	1.0%
1	議会費	236,817	0.7%
5	労働費	87,654	0.3%
11	災害復旧費	0	0.0%
合計		33,173,334	100.0%

【性質別歳出の内訳】

	区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	義務的経費	17,780,421	53.6%
	補助費	10,075,530	30.4%
	人件費	4,836,189	14.6%
	公債費	2,868,702	8.6%
投資的経費	投資的経費	2,650,779	8.0%
	普通建設事業費	2,650,779	8.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	その他の経費	12,742,134	38.4%
	補助費等	4,532,979	13.7%
	物件費	3,867,463	11.7%
	繰出金	2,630,562	7.9%
	積立金	1,307,571	3.9%
	維持補修費	337,518	1.0%
	貸付金	66,041	0.2%
合計		33,173,334	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

6 目的税（都市計画税、入湯税）の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和6年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(1) 都市計画税の収入 (単位：千円)

款	項	収 入
市税	都市計画税	735,943

(2) 都市計画税の収入を充てた事業 (単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	うち都市計画税 充当額
街路費	・ 街路整備事業	67,194	35,029	0	0	32,165	32,165
公園費	・ 公園整備事業	175,542	15,000	0	0	160,542	160,542
下水道費	・ 公共下水道事業繰出金	472,377	0	0	0	472,377	472,377
区画整理費等	・ 本庄早稲田の杜道路改良事業 ・ 本庄早稲田の杜道路用地事業	5,433	2,170	0	1,900	1,363	1,363
公債費	・ 過去の都市計画事業費等の地方債償還金	64,543	0	0	0	64,543	64,543
合 計		785,089	52,199	0	1,900	730,990	730,990

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）
※令和6年度の都市計画税余剰金（4,953千円）については、都市計画事業等以外の事業に充当されることがないよう、後年度の都市計画事業等に要する費用にあてることとします。

【入湯税の使途状況について】

入湯税は市の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備や観光振興に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和6年度の入湯税は、以下の事業の財源として活用しました。

(1) 入湯税の収入 (単位：千円)

款	項	収 入
市税	入湯税	552

(2) 入湯税の収入を充てた事業 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	うち入湯税 充当額
観光まつり支援事業	4,879	0	0	0	4,879	552

7 引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。令和6年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

（１）引上げ分の地方消費税交付金の収入				（単位：千円）
款	項	収 入	備 考	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,038,287	地方消費税交付金（2,014,710千円）のうち引上げ分に相当する額	

(2) 引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費								(単位：千円)
款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方 消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	5,872,146	1,273,902	1,011,185	52,446	631,719	2,902,894	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保 険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,678,931	2,293,080	879,439	116,571	248,398	1,141,443	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,405,765	1,027,104	28,257	0	62,626	287,778	生活保護
	災害救助費	50	0	0	0	9	41	災害救助
	小 計	11,956,892	4,594,086	1,918,881	169,017	942,752	4,332,156	
衛生費	保健衛生費	660,409	29,905	29,101	115,539	86,835	399,029	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	教育総務費	235,124	123,759	62,687	0	8,700	39,978	児童福祉
合 計		12,852,425	4,747,750	2,010,669	284,556	1,038,287	4,771,163	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の使途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。令和6年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

（１）森林環境譲与税の収入			（単位：千円）
款	項	収 入	
地方譲与税	森林環境譲与税	14,079	

(2) 森林環境譲与税の収入を充てた経費						(単位：千円)
事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
アスピーアこだま管理運営事業	25,640	0	0	634	1,144	23,862
森林環境基金積立事業	3,354	0	0	0	3,354	0
森林環境保全事業	9,992	0	0	0	9,130	862
図書館管理運営事業	80,153	0	0	143	451	79,559
合 計	119,139	0	0	777	14,079	104,283

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、使途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。